

山梨県総合計画審議会第5回産業部会 会議録

1 日 時 平成27年7月16日(木) 午後2時～3時30分

2 場 所 ホテル談露館「アンバー」

3 出席者

・ 委員(50音順、敬称略)

乾 亘	今井 久	金丸 康信	黒澤 尋	小林 新司
小林 寛樹	進藤 中	中澤 晴親	廣瀬 久信	村松 公孝
山田 幸子				

・ 県 側

知事政策局長 産業労働部長 観光部次長 農政部長
(事務局：知事政策局) 政策参事 政策主幹

4 傍聴者等の数 2人

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 知事政策局長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題(すべて公開)

- (1) 総合計画の策定について
- (2) その他

7 議事の概要

- (1) 議題(1)について、資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

59ページの買援隊の支援について、「商店や商店街が地域と連携して行う買い物弱者のための取り組み」とあるが、イメージがわからないというか、商店街の商店の皆さんが地域の方からこういうものが欲しいという連絡を受けたら、それを自宅に届けるという形で今大手のデパート・スーパーなどもそういうやり方をやっているが、そういうイメージでいいかどうか。または、違った仕組みを考えているのかどうか教えていただきたい。

(産業労働部長)

それぞれの地域、あるいは年齢などによって状況にいろいろ差があると思っている。例えば交通環境に違いがあったり、地域の商店街と言っても、過疎地域と比較的都市化の進

んでいる地域では状況が全然違うと思う。一般的には、高齢者がいわゆる買い物弱者と定められているが、若い夫婦であっても、夫婦共働きのような場合には、子育てをする中でなかなか買い物をする時間が取れないというような意味では、ある意味買い物弱者と呼んでもいいのかもしれないと思っている。したがって、いろいろな条件により、買援隊というものをどういった形で支援していくかは異なってくるであろうと思っている。今、委員がおっしゃったようなサービスももちろんあるだろうし、ネット通販といったような形もあるだろうが、まず本年度はこの資料にあるように、買い物弱者の実態調査を行い、その中からそれぞれの地域事情に応じた対応策を検討して参りたいと考えている。

(委員)

4ページ「人口減少による負のスパイラルの克服」における記載について、この中で「県が積極的に触媒の役割を果たし」と書いてあるが、どのような考え方で進められるのか、具体的に分ければ教えてほしい。

(知事政策局政策参事)

新聞などご覧になっているかもしれないが、本県が直面している最重要課題である人口減少問題への対応ということで、この度県庁の中に新たに政策企画監という職を設け、各部局に12名を配置し、各部局で人口減少克服に向けた施策を検討してもらうこととした。知事政策局内にある人口問題対策室が政策企画監を束ね、7月21日に就任する新井副知事に人口減少問題についてトップに立って対応していただくことになっている。県庁一丸となって様々な施策を打つわけであるが、県庁だけでできることは限られているので、知事もいろいろなところで言っているとおり、いろいろな業界の方、NPO団体、市町村、県民の皆さんなどと連携しながら施策を進めていくということでここに書かせていただいた。今後12月に向けていろいろなものをもっと書き込んでいくつもりである。それから人口問題に対応する総合戦略を策定するので、その中にも詳しい内容を記載していく予定である。

(委員)

この人口問題については、東京以外全国どこの地域も悩んでいる。静岡県でも最大の課題は人口減と聞いた。「静岡でもそんなに問題になっているのか」と驚いたところである。あらゆる県が人口減で非常に悩んでいるのを聞くと、相当知恵を出していかないと人口減への対応は難しいと思われる。100万人都市の実現もかなり難しい課題だと思うので、がんばっていただきたいと思う。

(委員)

基本的なことでちょっと教えていただきたい。9ページについて、例えば、2の基幹産業発展・創造プロジェクトの政策1の中には事業数が7つあり、先程の説明ではその内から1つを選んで説明いただいたが、基本的にはその7つの事業全てがこの部会の検討課題であるということによろしいか。

(知事政策局政策参事)

おっしゃるとおりである。時間の都合上全部説明できないため、その中で一番大きいと思われる施策・事業を説明させていただいた。

(委員)

32ページの「新・やまなし農業施策大綱の策定」のところで、「高品質化による儲かる

農業」と書いてあるが、何をもって高品質化と認め、何をもって儲かる農業とするのかという考え、状況について想定していることを教えてほしい。

（農政部長）

高品質化については、当然今も農家の皆さんが一生懸命農作物を作る中で、品質を高めていただいているところである。さらに山梨県の農業を産地として確立していくために、技術支援を行ったり、気象状況の変化に対応した新たなブランド品種を作っていくなどにより高品質化を進めていく。

儲かる農業については、高品質化なども踏まえ、農家所得の向上を図っていくことを最大の目的にしながらいろいろな取り組みを進めて参りたいと考えている。

（委員）

地場産業のブランド化について、現在も県と経団連の団体から販路開拓のための展示会出展に助成いただいているが、その年に1回出展すると、次の2回目出展の際に連続して助成はいただけないと伺っている。ブランド化となると、1回展示会に出ただけでうまくいくものではないと痛感しており、例えばシーズン制のあるものだったら年に2回出た方がいいみたいなどころもある。しかし、展示会に1回出るにはかなりお金がかかるので出られないところが実際ある。私は織物関係で、仲間の業者とかとそういう話になるが、やはり皆さんブランド化の必要性は今すごく感じていて、その方向に向かっていこうとなっているのだが、具体的に何かアクションを起こして、実際にブランド化を推進するところの部分では、やはり展示会というのが一つの大きな発表の場というか、周知の場になっており、それに対してどういう基準でやればいいのか分からないが、ブランド化として独り立ちできるまで継続的に支援いただけるような施策があればいいと思っている。

（産業労働部長）

今ある支援策の中で、ブランド化に対する支援としてブランドチャレンジ支援事業というものがあるが、やはり予算額も限られる状況で、織物の他にジュエリーやワインや印伝、他にもいろいろな分野の方がいる中で、できるだけ多くの方にチャンスを与えたいという意味で公募をして、第三者の委員さんに対象事業の選考をしていただいている。そういう中で、なかなか同じところに2回続けて助成するというのは難しいところはあるが、確か年度をまたげば国内であれば2回、海外であれば3回まで助成を受けられると記憶している。今年度、ミラノウニカについては夏と冬2回あるらしいが、やはり1回ではなかなか効果が上がらないということで、1回目に出てまずは反応をつかみ、それを踏まえてもう1回出ていこうとしている。

（委員）

ブランド化について、販売促進をいろいろな団体がバラバラにやっており、例えば商工会では3年続けて銀座の松屋で5日間の販売促進をやった。これは、静岡県連と山梨県連が一緒になってやっているのだが、11月には大阪のあべのハルカスで今度は静岡県連が中心になって山梨県連とやっている。そこへ県内で製造したいろいろなものを持って行って販売するのだが、非常に難しいのは5日間なり6日間なり人を派遣して販売をするということ。はっきり言って企業のパワーがない。やりたいが継続できない。組合で人を出してきていただくと、担当者が毎日変わるものだから、販売するやり方が全く変わってしまう。いろいろな意味で難しい点があり、商工会でも悩んではいる。県にはいろいろやってもらっているが、何かもう一つ、リーダーシップをとって、全体的にパワーアップするようなことをやっていってほしい。

(委員)

農政部長もおいでになるわけだが、明後日、知事と大田市場で東京青果さんの売り場をお借りして、桃とスモモの各卸業者を40社くらい集めて、知事を中心にトップセールスという名称の中でブランド化したものに対する販売の宣伝をするわけである。そしてまた、8月の初めに今度は関西でブドウのトップセールスを行う予定である。8月の5日から10日頃までは東南アジアの方へ知事にも行っていただいて、海外への輸出に向けた取り組みを行う予定である。そういう意味で、農産物・果物については前の知事の時から、車の両輪のごとくというのが一つの合い言葉で、県と私ども生産者の農協とのタイアップの中で、山梨県の果物を宣伝していこうということでやっている。後藤知事にも引き続きやっていただけないかとということで、農産物については、山梨県が今、桃、ブドウ、スモモが全国一の生産量を誇っており、そういう意味ではかなり海外の方にも進出をしていけていると思っている。

(農政部長)

農政部としては、JA中央会の協力・支援等をいただきながら、県とJA中央会が一体となって農産物のブランド化を図っているところである。今、委員から話があったように、横内知事の時からこのトップセールスというものを始め、現在では世の中に定着してきた。関東、関西、そして海外ということやってきており、私どもとしては更にそれを進めて参りたいと思っている。委員の話にあったように、例えば農産物の販売促進を行う時に一緒にワインもやるなど、そういういろいろな工夫は必要になってくると思うので、どういう工夫ができるかを研究をさせていただきたいと考えている。

(委員)

ところで、山梨中央銀行でも食のマッチングということで、毎年、東京の京王プラザで展示会をやっている。説明をお願いしたい。

(委員)

今年は7月30日に京王プラザで行うということで、皆さんにわざわざ東京までご足労いただくことになるわけであるが、私どもは加工食品を中心にした食のマッチングフェアを開催しており、県内から50社ぐらいの会社に出ていただき、さらに東京の会社にも数社出ていただく。それぞれ特長のあるものを展示して、バイヤーさんに見ていただくというものである。私どもの食のマッチングフェアで、一つの特徴的なことは、商談をできるだけ成立させるような仕組み作りをしており、フェアを開く前日までに、相談をしたいというお客様の事前の申し込みを受け付けている。各出展社がどういうものを出展するか、言ってみればパンフレットのものをバイヤーさんへ事前に配布して、そのパンフレットを見る中で、こことちょっと話してみようという、まず事前の商談会の申し込み受付を行っている。次に、当日実際に来ていただいたバイヤーさんがそれぞれのブースを見る中で、ここの商品面白そうだからということで、個別に商談をしていくわけである。その商談の手続きがスムーズにいくように、結構裏方がいろいろやっている。その結果、地方銀行では同じようなことをやっているが、私どもの食のマッチングフェアは商談の成約率が結構高い。従って、県とタイアップしてやるにしても、事前の準備が非常に大事だと考える。食のマッチングフェアをやります、出品してくださいという、ただそれだけではなく、その前段階からかなり手間暇を掛けて、できるだけそこへ出展されたものが多くの人目に留まり、商談に結び付くような事前の努力をしていかないとダメだと思う。私どもがうまくいっているのは、多分そういうことだと思っている。

(委員)

いろいろな団体があらゆることをやっているが、私が言いたいのは、その横のつながりがほとんどないということである。関係者はもちろん分かっているが、県民にはいろいろな団体でこういうことをやっているということがほとんど認知されていないのではないかなと思う。県として全体のパワーを集めて、より大きなパワーにしていくということが、この程度の規模の県だと一番大事になってくるのではないかなと感じていて、それを何とか県の方でリーダーシップをとるなり、形として何かやってほしいと思っている。また、それができるのは県しかないのではないかなとも思う。

(知事政策局長)

委員から有意義な話をいただいた。知事からも横のつながり、特に民と官(県)がいろいろな面で連携をとるようという指示を受けている。その一つの例だと思うのだが、この7月に国際総合戦略担当理事を設け、農政でも産業でも観光でも海外にトップセールスをしているが、横のつながりが足りないのでそういうところをしっかりと連携をとるよう、理事がトップになり、様々な検討を行い、今年中に戦略を作って、勉強を重ねて、何か事業を打っていきこうというようなことを今考えている。その中で、これは農政部が中心だが、海外に山梨モールというモールを設置するというような構想もできている。そのモールの中には、おそらく農産物だけでなく、産業の物産とかそういったものも入れていくなど、さらに連携をとるような必要性もあるのではないかなと考えており、まさに県が触媒となって、そのような対策に取り組んでいきたいと思っている。

(委員)

一昨日、観光推進会議に出席して、その際、山梨県の観光産業は県の中では2番目の基幹産業であり、今後も相当発展が見込まれるというような話があった。9ページを見てみると、プロジェクト3の政策5が観光が中心のところだと思うのだが、その中に施策・事業が28もある。他もそうであるが、28事業があって、全部同じように進めるということとはなかなかできないと思う。やはりその中の優劣というか、どの事業が一番中心というか、そういう点があるのかないのかということと、あと、もしそういう部分がなかったとしたら、やはりこれが一番重要だというものを作って、観光が基幹産業となるよう後押しをするということも重要ではないかなと思った。

あと、観光に関して言うと、やはりイメージ戦略であって、ブランドという話があったが、観光推進会議の席でも話したのだが、山梨の観光に関してイメージ、ブランドというものを創っていくことが重要だと思っている。しかし、そのあたりの施策が特に観光に関してはないのではないかなと思ったのだが、それについていかがか。

(観光部次長)

実は今、県では観光推進計画の見直し等の検討をしているところであり、有識者の皆様にご指導いただく中で新たな取り組みをしていきたいと考えている。いずれにしても、観光を基幹産業にしていくという意味で、やはり観光が産業として儲かるようになることが必要であり、いくら観光客が大勢おいでになっても、そこでお金を落としていただかないといけない。そこで、観光GDPということで、今計算をしているのだが、これがかなりの金額になっている。県内全体のGDPの10%くらいを観光が占めるところまで、今伸びているところである。それをいかに伸ばしていくかについての施策を考えることが山梨県経済の活性化のために大事だと考える。そのためには、やはり先程委員がおっしゃったような山梨県のイメージアップを図っていく。イメージアップと言ったが、山梨県のイメージはこうだという確固たるものをつくっていくということだと考える。世界に向けては、

やはり富士山が一番だと思うが、それだけではなく例えばワインやフルーツもあるので、そういうものを含めて考えていきたい。最初は富士山目当てで来て、その後ワインを目的に再度山梨に来ていただく。フルーツでまた来ていただく。そのような形で段階的に山梨の魅力をお伝えしていきたいと考えている。

(知事政策局長)

事業の優劣というか、優先度について、ここに今300の事業が載っているが、基本的に117の公約を実現するための施策という意味で載せており、これを全て実現するという目標でやっている。ただ、これは早くやった方がいいとか、そういう意味での優先度はあると思う。暫定計画において施策・事業が並んでいる中で、それぞれの事業規模の統一が少し取れていないところがあると感じているので、それを調整する中で、事業を整理していくつもりである。事業を実施していく段階で、各部局の方で優先度を付けていくやり方や各部局でその年度の目標を立て、本年度はこれに優先的に取り組むと決めるようなやり方もあるのかなと考えている。

(委員)

ところで、先日リニア中央新幹線建設促進期成同盟会の時に、金沢市の観光部長が来て講演いただいた。私も委員も一緒に聞いたのだが、何しろ、現在金沢市は住民生活に影響が出るほど観光客が来ているとのこと。今回の北陸新幹線のスピードアップ化だけが理由ではないのだそうで、やはり相当長い間努力をしてきている。地域の観光一つにしても、やはり連綿とした努力があるということを感じた。委員、何かそのあたりでご説明いただければと思う。

(委員)

具体的な数字も上がっていたのだが、3月に開業して4、5月の合計でもう非常に観光客が増えており、委員が言われたように市民生活に影響が出るくらいだそうだ。兼六園などは元々観光客が多いから、前年比18%増くらいだそうだが、21世紀美術館だと30数%、金沢城公園などは50%以上増えているとのこと。それから、いろいろな業界の全国大会のようなものが新幹線に合わせて金沢でやりたいというケースが多く、この1年間いろいろな予約が既に入っており、3.2倍くらい前年よりも人が増えている。新幹線の効果が非常に大きいということも聞いている。

たまたま先週の土曜日、日曜日に旅行で金沢へ行ってきた。新幹線ではなく、バスで行って来たのだが、とにかく観光客がすごいということで、これまで何度も行っているため、兼六園の方は混んでいるのでそちらには行かず、武家屋敷をちょこちょこ回って帰って来た。それでもせっかく新幹線ができて見に来たのだから駅まで行こうと思って行ったのだが、駅の方まで渋滞がつながってどうしようもないからこれはやめようということで帰ってきた。混雑も少し落ち着きつつあるということだが、泊まった和倉温泉のホテルでも予約が全部埋まっていて、付き添いのバスの運転手は泊まれる状況ではなく、他のホテルも同じような状況であった。

委員が言われたように、金沢市が非常に前から計画的に準備をしてきたということであるので、山梨も12年後のリニア開通に向け、今から相当な準備をしていかないと、通過駅的になってしまう。金沢の件は、リニア開通に向けていろいろなことを検討する上で非常に参考になったという感じがした。

(委員)

今話の出たリニア中央新幹線関連のことで。時代の潮流の中で、東京、名古屋、大阪の

3大都市圏を一体化させ、スーパーメガリージョンが形成されるという動きが記載されているが、山梨県はその中に含まれてくるといふ大きな地理的、交通的感覚が今までとはまったく変わってくると思うのである。今特急あずさで1時間半が、リニア中央新幹線で20分とか、そういう劇的な変化が訪れようとしている。今、委員からも話があったように、そのリニアがもたらす劇的変化を想定してこの計画が立てられているのかどうかということが重要だと思う。従来の延長線上にないようなことが起こってくるのではないかと考えている。リニア中央新幹線が通って、東京が近くなるというのは、本県にとって多分いいことばかりではないと思う。3大都市圏の中に埋没する可能性だって出てくると思う。そこを本県にとってプラスに変えるためには今から何をすべきかということ、やはり策定して行って、今話があったように、リニアが開通した時に、これを最大限にメリットとするような政策を今から着実にやっていくようお願いしたい。

(委員)

今大事な指摘をいただいた。この計画にリニアの絡みのところが欠落しているような感じがしないわけでもないが、そのあたりの考え方はいかがか。

(知事政策局長)

今後記述を加える必要については検討させていただきたいと思う。2020年の東京オリンピック・パラリンピック、それから2027年のリニア開業というのは大きな節目だと考えており、それに向かってどういう対策をしていくべきかということは、各部局、県全体としても重く受け止めて、これまでも準備してきているつもりであり、これからも準備していく。この計画上書き込みが足りないとか、施策について何か指摘があるようであれば、またご意見をいただければと思うが、県としては、リニア駅周辺をどうするか、また先程委員の話にあったストロー効果をいかに防ぐかなどについても以前から現在にかけて検討は続けており、今後も検討して参りたいと考えているので、よろしくようお願いしたい。

(委員)

リニアに関して、私は、通常のJRなどの電車の駅のイメージではなく、どちらかというと空港に近いイメージになっていくと思う。そのあたりをしっかりとした長期プランの中で考えていかないと、単なる駅前を造ってどうのこうのというレベルではないような気がしている。リニアは駅ができて改札があるわけでもないし、全部予約でやるわけだから、どうも空港に近いイメージがある。それを新しい方向性として考える必要があるのかなと基本的に思っている。

(委員)

ちょっと言い忘れたのだが、金沢が新幹線効果で観光客が増えている一方で、小松空港はかなり減っているそうである。40%くらい利用客が減ってしまったという話であり、そういうプラスの面とマイナスの面の両方があるような気がする。

(知事政策局長)

リニア駅周辺について、昨年度までの方針としては、甲府市中心市街地は重要なので、リニアの駅はある程度の賑わいで結節機能を中心という考え方でやって来たのだが、今度のリニア環境未来都市という構想では、もう少し賑わいとなる機能を高めていこうではないかという思いを強め、先程のストロー効果を防ぐためということも含めて、駅周辺は非常に重要だとして、そのあたりをしっかりと検討しているところである。

(委員)

今、リニア駅周辺の話が出たが、いろいろ考えがあると思う。企業誘致等も絡むのであるが、せっかく都内とも大阪・名古屋とも近くなるということで、リニアの駅周辺に大都市に集中している本社機能を誘致したらどうかと思っている。本社を誘致すると、そこに人が集まる。本社が来ると、その本社が持っている工場が来るとのこととつながっていくと思うので、工業団地の整備も大事だとは思うが、リニア駅周辺も経済特区にして、税制を優遇したり、箱物を用意して家賃みたいなものを優遇するなどして、リニア駅周辺を発展させて、それが波状効果でいろいろな形でつながっていくみたいな考え方で整備したらどうなのかと思っている。そのあたりについて既に考えているかもしれないが、検討いただければと思う。あともう一点、さきほど話が出た観光について、PRの対象が場所だったり物だったりするのだが、日本人の持っているマナーだとか文化についてもPRした方がいいと思う。先日、25年ぶりに京都に行ったのだが、京都の風景は変わらないと感じたのだが、観光面の環境が変わり過ぎていて、観光客が多く、それはそれでいいことだが、周辺の公共のトイレやお店などそういう所の使い方が悪いというか、トイレにしてもお店にしても何か入りたくないような環境になってしまっているのが日本人としてとても残念だと感じた。海外の方々に楽しんでもらうのは当然なのだが、日本人も観光に行くので、日本人も外国の方と一緒にその場所で楽しめたり、いい思い出ができるような、そういう文化面などのPRもしていただき、例えばトイレの使い方などについて、観光PRをする時にトイレのマナーはこうであるみたいなものを合わせて付けておくとか、日本人にはこういう風習があるみたいな、そういうものも含めた観光PRがあってもいいのではないかと京都に行った時に思ったので、意見として申し上げさせていただいた。

(委員)

それに関して、20年ほど前にヨーロッパで冷戦が終わり、向こうは陸続きのため社会主義圏の人々がパリやミラノへ旅行で大挙して押し寄せた。その際、お金の問題があるので、ホテルへ泊まらず、路上で用を足すなどトイレの問題が起きた。最近は大いぶ落ち着いたようだが、先日、テレビを見ていたら、富士吉田の民家の周りで用を足したり、どんどん民家へ入って行ってトイレを使ったりという事例があるとのことだった。これについては相当考えていかなければいけないと思った。インバウンド観光を進めるに当たり、やはりそういう面については、県全体で物事を考えていかないと、なかなか市町村単位では対応が難しいと感じた。ぜひそのあたりについて研究をする必要があるのではないかと。

それからもう一点、リニア関係で、県は国の政府機関を1つや2つリニア駅の近くへ持ってくるような考え方はないのか。前から言っているのだが、無理な話かもしれないが、イメージ的にはリニアを大いに利用できるのではないかと思うがいかがか。

(観光部次長)

外国人でも特に中国の方がいろいろな問題を日本だけではなく、世界中で起こしている。ただ、中国政府もそれを問題とっており、旅行会社に対して各国のマナーを守るようにという通達を出して、旅行会社にペナルティーを科している。そういう動きが起こっているわけである。ただ、それがまだこちらにおいでになるお客様にしっかりと伝わっていない部分があると思う。例えば、富士ビジターセンターのトイレも中国からの団体が来ると、非常にひどい状態になる場合がある。あと旅館やホテルなどのお風呂の問題もある。例えば、下着をつけたまま入ってしまうなど様々なトラブルがあるわけであるが、それは悪気があってやっているわけではなく、国民性によるものである。トイレもそうである。そうは言っても、その国に行ったらその国のマナーを守るということは当然伝えていきたいと考える。いろいろな看板をホテルなどでもお風呂などに出したりしてはいるのだが、これ

については、少し時間がかかるかとは思いますが、PRをしながらそういうマナーの向上にも取り組んでいきたいと考えている。

（産業労働部長）

本社機能の移転の関係について、この通常国会で本社機能の移転を促進するための制度が成立した。二つの大きな柱があり、一つは東京23区にある本社機能等を地方へ移転した場合の優遇制度、もう一つは地方にある機能等を拡充した場合に対する優遇制度である。まだ具体的な省令その他が示されておらず、詳細が分かっていないのだが、できるだけ早く詳細を確認して、本県にもそういう制度の受け皿をつくり、生かせるようにしたいと考えている。実際のところを申し上げますと、本社機能、特に本社を持って来るというのは、果たしてうまくできるのかというのが私の個人的な考えである。というのは、コマツなど確かに実例はあるのだが、元々創業が石川県ということも関係していると思われ、基盤がないとなかなか本社機能は移らないものではないかと思われる。逆に言うと、確かに甲府は東京から25分で通える所にはなるのだが、そうは言っても、やはり本社機能が東京に集積しているということが企業にとっては多分重要な面であると思う。ですので、単にリニアができたから本社がどんどん山梨に来るかということ、私はちょっとどうかなという気はしている。ただ、本社機能の他に、例えば研究所や研究室、あるいは研修センターなどについても同じような優遇措置が図られると聞いているので、本県は自然に囲まれていることもあり、そういうものであれば可能性は高いのではないかと思うし、そういったものをできれば呼び込みたいと思っている。今、県外の企業に対して、そういったニーズ、本社機能等を移転する考えがあるかを確認する調査を行っているので、見込みのあるところが出てくることを期待している。そして、見込みのある企業に今後アプローチしていきたいと考えている。

（知事政策局長）

リニア駅周辺へ国の機関をという委員の話でしたが、国では、東京圏に集中している国のいろいろな機関を地方に移転を促すために、移転対象機関を例示し、その中で各都道府県なり市町村が検討し、こういう機関に来てもらいたいと手を挙げれば、それを移転の検討対象にするというようなことをやっている。そろそろ各都道府県でこういった機関を誘致したいとするような動きも出ており、本県でも鋭意検討を進めているところである。まだここで申し上げるわけにいかないが、国の機関の移転について、それがリニアの駅近くになるかどうかは該当機関の内容にもよるが、そのあたりも十分検討して進めて参りたい。

（委員）

日本銀行は全国で33しかないのだが、山梨県には甲府市にあって、東京の直下型地震などもかなり想定できるわけであり、そういう意味でも非常に重要な機能だと思う。

（委員）

48ページにあるように、観光については、やはり周遊観光の促進や滞在型の観光地づくりというのが必要だと思う。それで、先程話もあったが、やはりその国に来たらその国のマナーを守ってもらう必要があると思う。先程、小松空港は空いているとの話だったが、小松空港から白川郷、松本城を回り、富士山、箱根に来て東京、日光というルートや、あとは中部国際空港セントレアに来て回るルートなど、リニアの駅がどうなるかわからないが、そういった周遊型になってくると思う。やはり宿泊してもらわないと儲かる観光にはならないと思うので、ここに記載があるようにワインリゾート構想ではないが、山梨県で2泊以上してもらおうという考え方で、富士山に来た人をぜひ国中の方にどうやったら引き

込めるか、回ってもらうかが重要である。その際、やはり安い宿泊所というのを求めていると思う。あとは自転車移動など。お金を掛ければいくらでもリッチな旅行ができるかもしれないが、今ビジネスホテルが満杯で予約を取れないそうであり、外国人のニーズというか旅行の仕方などをチェックされる中で進めていかれるのがいいと思う。

あと一つ、52ページのカルチャーツーリズムの推進について、富士山が世界文化遺産となった関係でこのような話になっているのかもしれない。神社仏閣小冊子の作成・配布とあり、日本語版と英語版を作成としてあるが、やはりスマホか何かで見れるとか紙ベースではないものにすべきではないか。いろいろなものが変わってきていると思うので、時代に対応した観光というのを目指していかないと。MICEも施策として入っていたが、本当に富士北麓にMICEを呼び込みたいのかという本気度を問われると思う。

(観光部次長)

周遊観光の関係について、ここにあるワインリゾート構想では、国中地域への周遊の窓口としてまず富士五湖方面からワインを目的に峡東地域に来ていただく、そしてそこを拠点にして国中地域へ回っていただくというものを作っていくという意図がある。

それから、外国人の方たちにはいろいろなニーズがあり、高いホテルに泊まる方もいれば、安いところ、欧米の方たちはバックパッカーみたいな形で安い宿泊施設に泊まる方もいる。これは民間ベースの話になるかもしれないが、そういう宿泊施設を建設していくことも必要と考えている。

(委員)

最近私が目にしたというか、見つけたことなのだが、東日本大震災の時に他県から山梨に来たある企業が現在も山梨にその拠点を置いてやっている中で、増資をして、設備投資を拡張しようという動きがあったそうである。その拡張規模というのがよく分からないが、話を聞くと、ルネサスの跡地を全部買っていいのではないかといいところまでの思いだったそうであるが、結局は他県がその話を持って行ってしまった。他県がその話を聞きつけて、アプローチをかけて持っていったということに関連のところから聞いて、もう少し私どもの方もアンテナを高くして情報収集をしっかりとしていれば、場合によっては山梨県の関係者と話ができて、この企業の話の俎上にも上がったのではないかといい思いがある。したがって、今後はここにいるメンバーの皆さんも当然、私どもの組織も当然であるが、山梨県に新たに企業を誘致することも大事だが、今いる企業が山梨県から当然出ていっても困る。さらには設備を増やしていこうという企業もあるのだから、皆さんで情報をしっかりと共有し、さらには県では情報収集を徹底し、その企業へのアプローチの強化をお願いしたいという思いを持っている。それがイコール、今回のこの総合計画の中でも大きな役割を果たすと思っているので、そんなイメージでの対応も私どもも当然がんばるのだが、県の皆さんも全体で取り組んでいく必要があると思う。

(2) その他

総合計画の今後の策定スケジュールについて、事務局から説明した。

8 追加意見 なし